

90th anniversary
forward 100th



2012年度決算概要説明資料

2013年5月23日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2012年度決算総括

～目標利益水準を確保したうえで増益，バーゼルⅢ移行後も高水準の自己資本比率を維持～

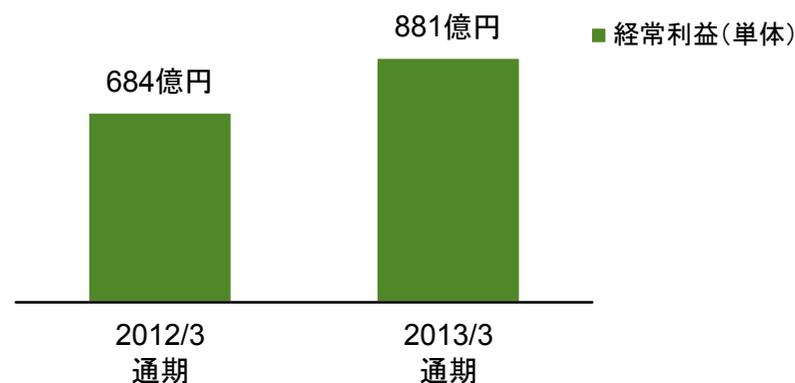
収益

【単体】

	2011年度 通期	2012年度 通期	増減	(単位:億円) 中計目標 (通期) 500～1,000
経常利益	684	881	196	
純利益	616	1,068	451	

【連結】

経常利益	756	1,027	270
純利益	705	1,198	493



健全性^(注1)

<バーゼルⅡ基準>

【単体】

	2012/3末
Tier I 比率	18.22%
自己資本比率	24.83%

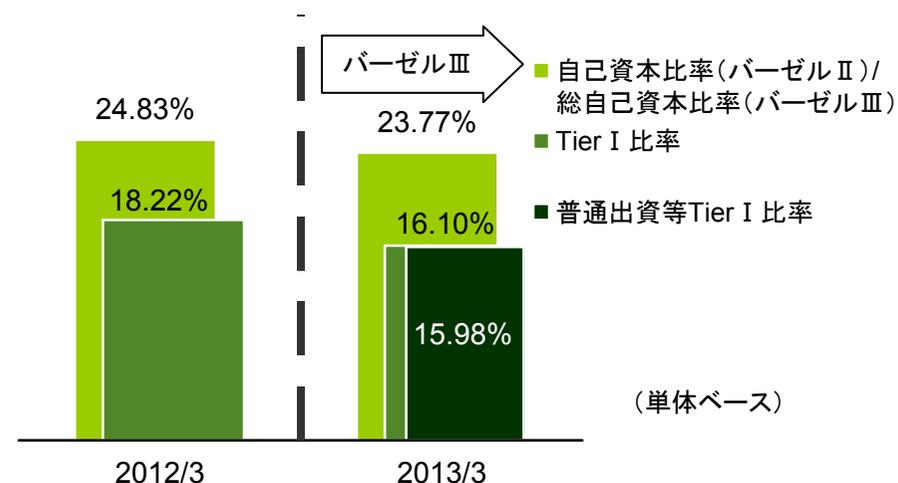
【連結】

Tier I 比率	18.25%
自己資本比率	24.67%

<バーゼルⅢ基準>

	2013/3末 速報値
普通出資等Tier1比率	15.98%
Tier I 比率	16.10%
総自己資本比率	23.77%

普通出資等Tier1比率	16.01%
Tier I 比率	16.13%
総自己資本比率	23.56%



(注1)バーゼルⅢの導入により，自己資本比率規制の指標が総自己資本比率，Tier1比率，普通出資等Tier1(CET1)比率に変更され，より質の高い資本が求められることとなります。

損益の状況

【単体】

(単位: 億円)

	2011年度 通期	2012年度 通期	増減
1 経常収益	9,331	9,708	377
2 うち資金運用収益	5,946	6,347	400
3 経常費用	8,647	8,827	180
4 うち資金調達費用	5,875	5,896	21
5 うち事業管理費	1,120	1,165	45
6 経常利益	684	881	196
7 特別損益	▲ 42	▲ 7	34
8 税引前純利益	642	873	231
9 純利益	616	1,068	451

【単体: 参考値】

10 有価証券売却損益	▲ 108	▲ 124	▲ 16
11 有価証券売却益	392	651	258
12 有価証券売却損(▲)	501	775	274
13 与信関係費用(▲) _(注1)	▲ 69	134	204
14 有価証券償却(▲)	194	28	▲ 166

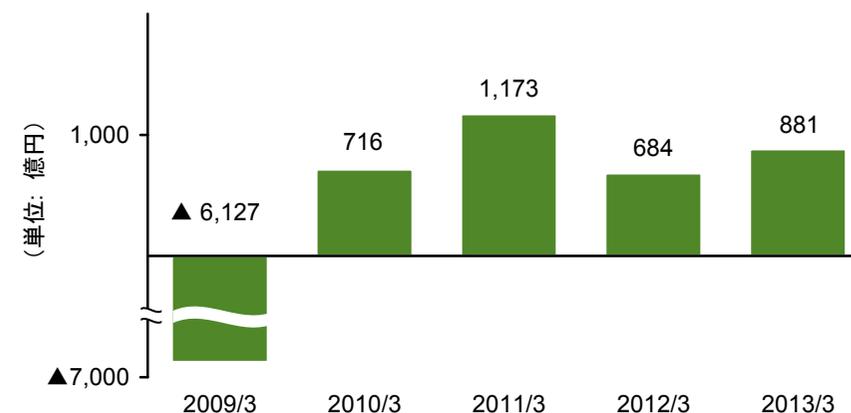
注1: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入。

【連結】

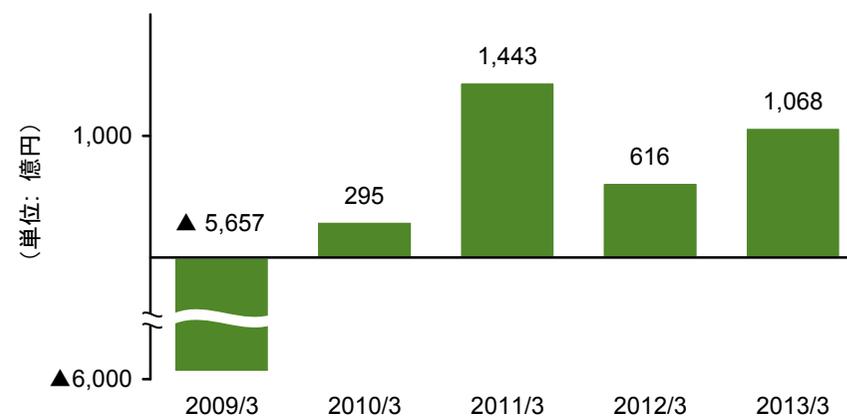
(単位: 億円)

	2011年度 通期	2012年度 通期	増減
15 経常利益	756	1,027	270
16 純利益	705	1,198	493

経常利益の推移(単体)



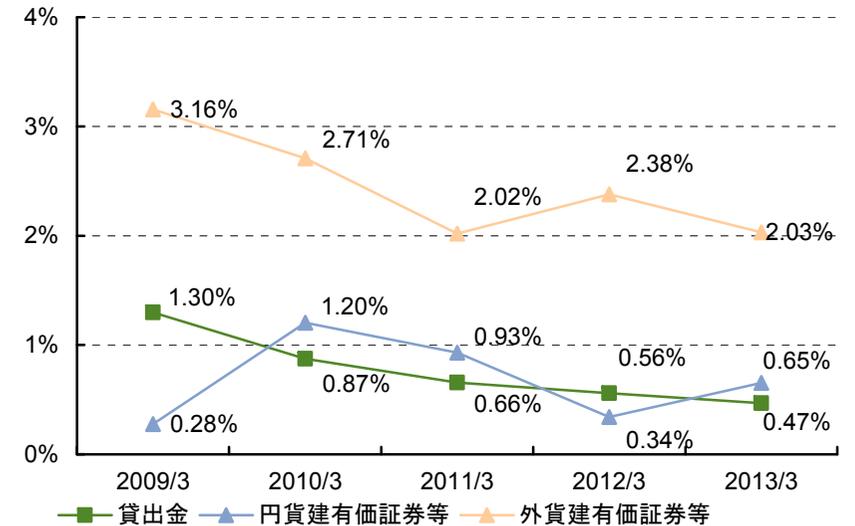
純利益の推移(単体)



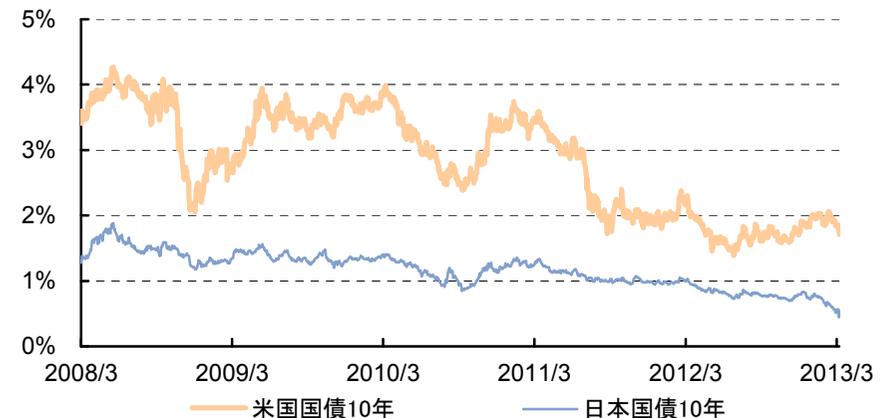
運用・調達利回り(単体)

	平残(単位:兆円)		収支(単位:億円)		利回り	
	2012年度 通期	前期比	2012年度 通期	前期比	2012年度 通期	前期比
【運用の状況】						
1 貸出金	16.0	▲ 1.4	749	▲ 68	0.47%	▲ 0.09%
2 有価証券等	47.7	4.6	7,289	403	1.53%	▲ 0.07%
3 円貨建有価証券等	17.5	0.9	1,148	576	0.65%	0.31%
4 外貨建有価証券等	30.2	3.6	6,141	▲ 173	2.03%	▲ 0.35%
5 短期運用資産等	7.0	▲ 1.3	84	▲ 29	0.12%	▲ 0.02%
【調達の状況】						
6 信連等調達	44.2	2.5	3,077	▲ 56	0.70%	▲ 0.06%
7 農林債券	4.8	▲ 0.3	452	▲ 138	0.93%	▲ 0.20%
8 市場調達・対顧調達等	20.5	3.2	1,255	▲ 57	0.61%	▲ 0.15%
9 うち円貨市場調達	0.8	▲ 0.0	17	▲ 0	0.20%	0.01%
10 うち外貨市場調達	17.3	3.3	432	▲ 53	0.25%	▲ 0.10%

貸出金・有価証券等利回りの推移



(参考)市場金利の推移



バランスシート状況

【単体】 (単位:億円)

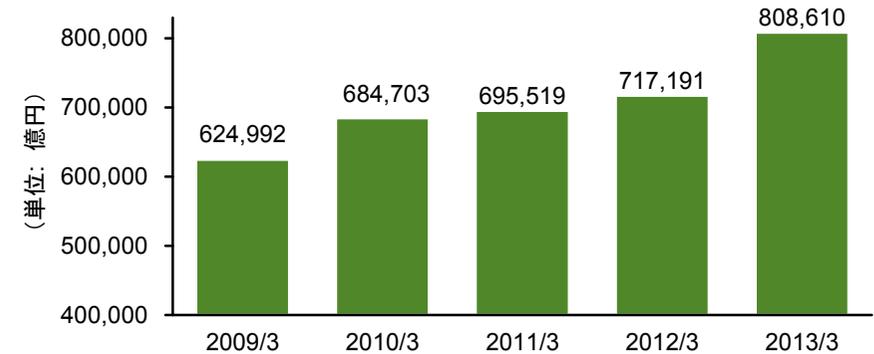
	2012年3月末	2013年3月末	増減
1 貸出金	146,557	161,276	14,719
2 有価証券	456,554	500,723	44,169
3 金銭の信託	70,269	68,912	▲ 1,356
4 現金預け金	16,728	44,038	27,310
5 その他	27,082	33,659	6,576
6 資産の部合計	717,191	808,610	91,419
7 預金等 ^(注1)	479,148	516,915	37,766
8 農林債	51,256	46,192	▲ 5,064
9 売現先勘定	78,004	123,497	45,493
10 その他	60,578	64,656	4,078
11 負債の部合計	668,987	751,261	82,273
12 純資産の部合計	48,204	57,349	9,145
13 その他有価証券評価損益	5,042	17,409	12,366

注1: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)

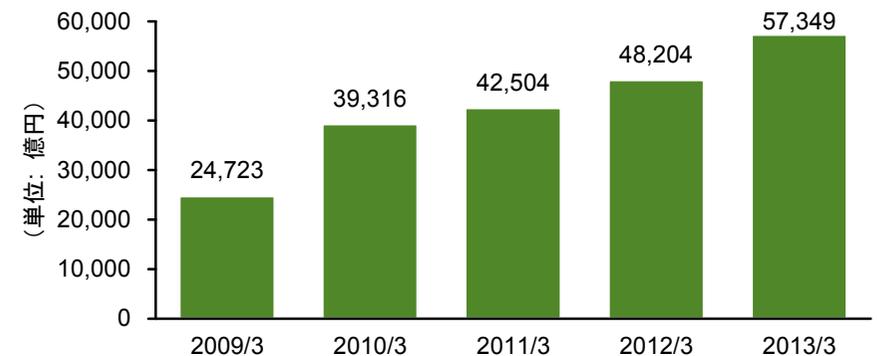
【連結】 (単位:億円)

	2012年3月末	2013年3月末	増減
14 資産の部合計	722,628	814,968	92,339
15 負債の部合計	674,239	757,295	83,056
16 純資産の部合計	48,389	57,672	9,283

総資産の推移(単体)

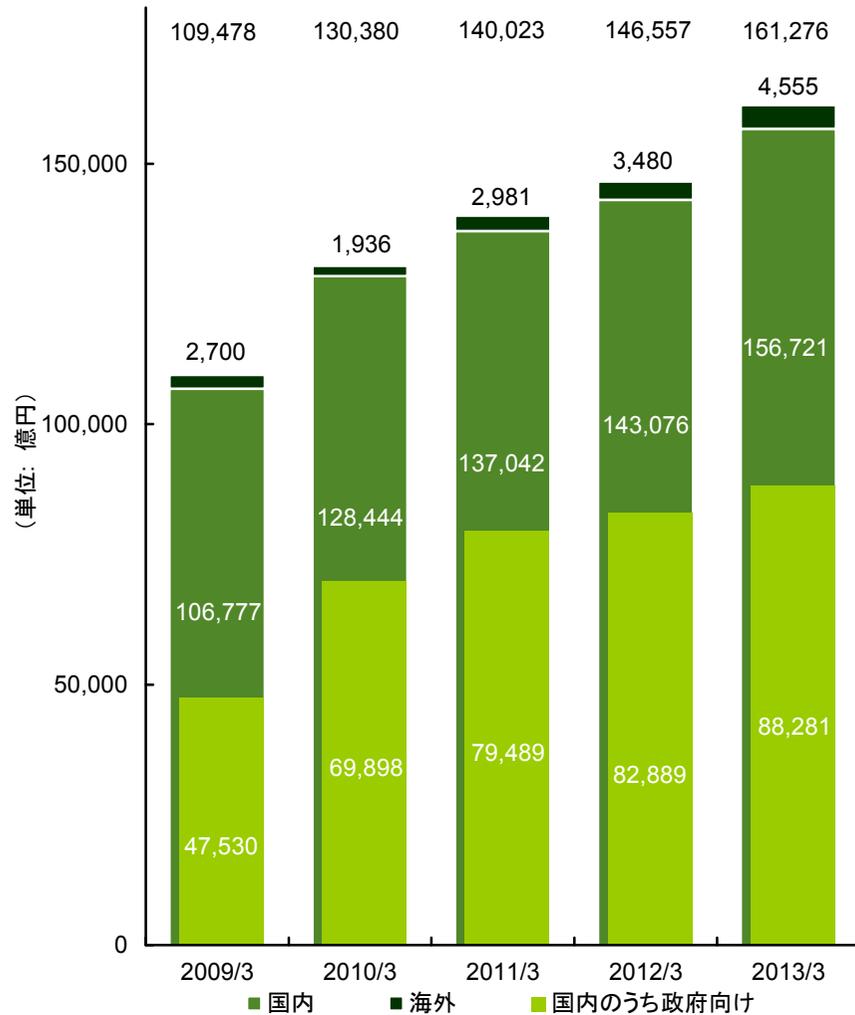


純資産の推移(単体)



貸出金(単体)

貸出金残高の推移

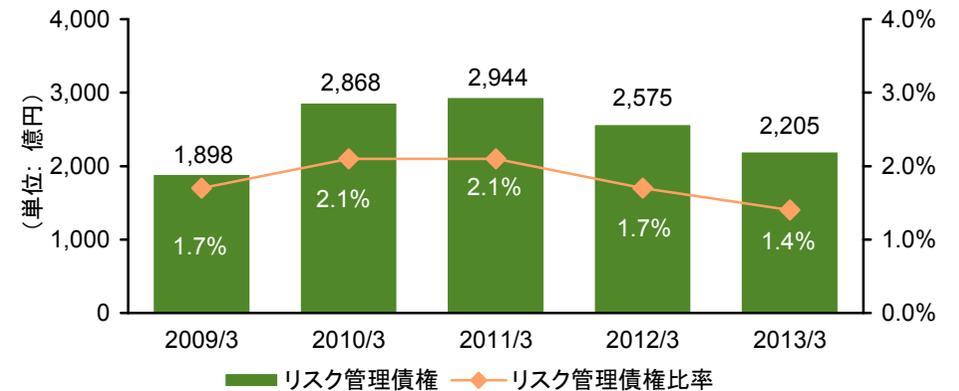


部門別貸出金残高

(単位: 億円)

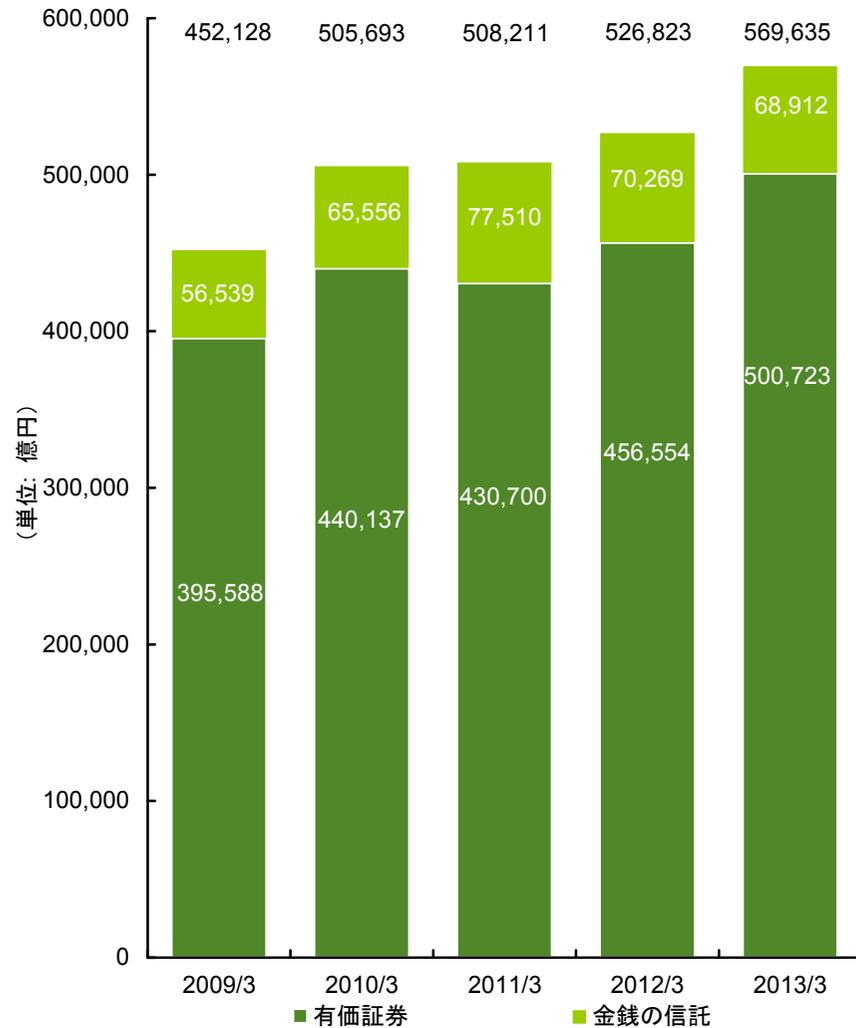
	2013年3月末 残高		%
		前期比	
1 系統部門	6,001	64	4%
2 法人営業部門	54,621	8,142	34%
3 その他	100,654	6,513	62%
4 うち政府向け	88,281	5,391	55%
5 合計	161,276	14,719	100%

リスク管理債権の推移



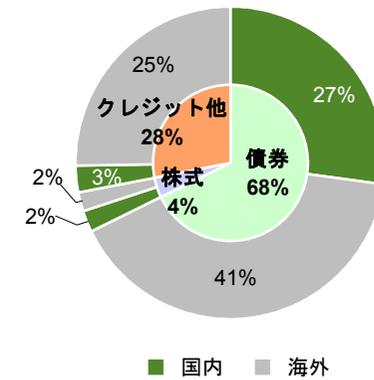
市場運用資産(単体)

有価証券・金銭の信託の推移

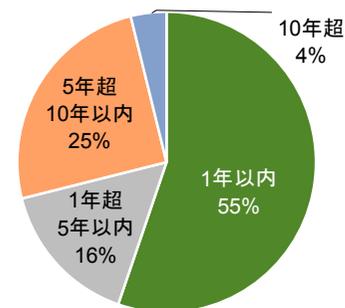


市場運用資産の状況(2013年3月末)

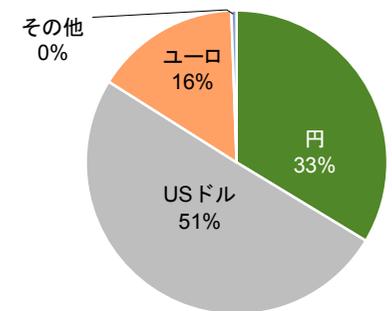
市場運用資産 リスク別内訳



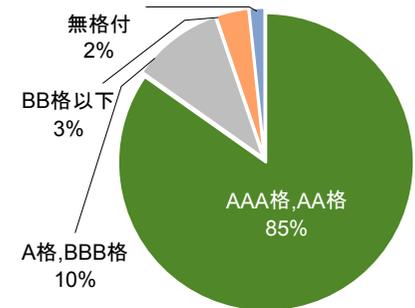
市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳



市場運用資産 通貨別内訳



市場運用部門総資産 格付別内訳

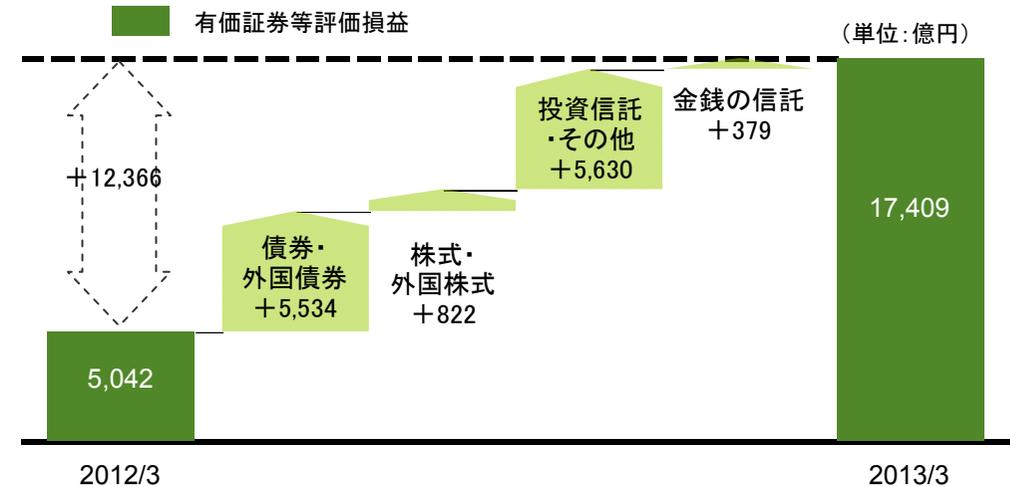


有価証券等の評価損益(単体)

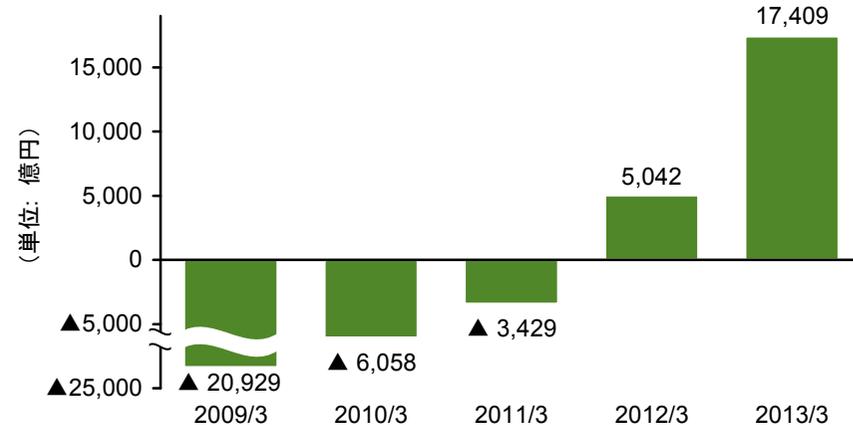
(単位: 億円)

	2012年3月末	2013年3月末	増減
1 株式	712	1,486	773
2 債券	2,208	3,307	1,099
3 国債(注1)	2,217	3,301	1,084
4 地方債	0	0	0
5 社債	▲ 10	4	14
6 その他	▲ 684	9,430	10,114
7 外国債券(注1)	172	4,607	4,435
8 外国株式	3	51	48
9 投資信託	▲ 856	4,695	5,551
10 その他	▲ 3	75	78
11 金銭の信託	2,806	3,185	379
12 合計	5,042	17,409	12,366

注1: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む。

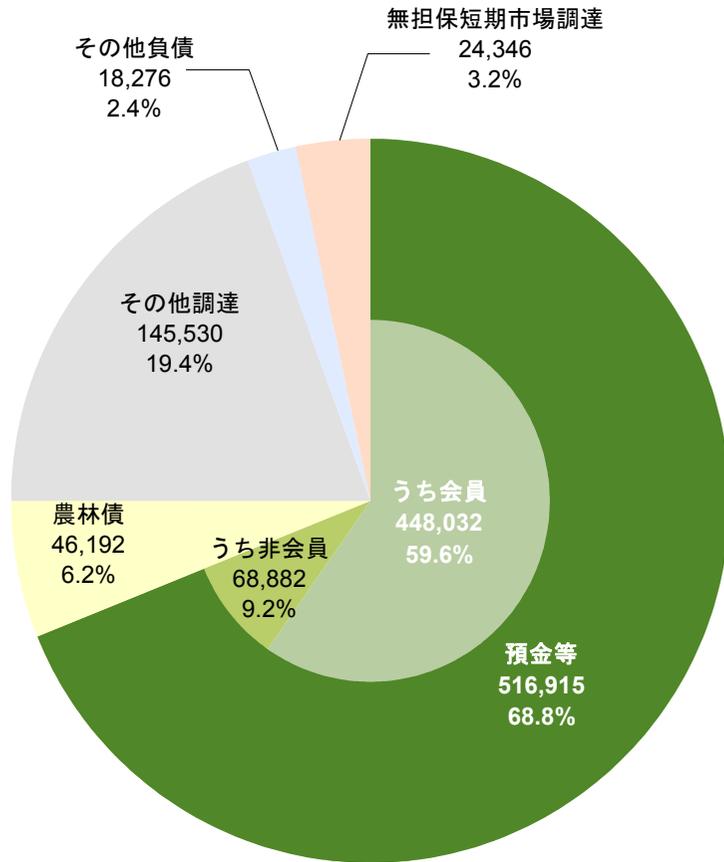


有価証券等評価損益の推移



資金調達(単体)

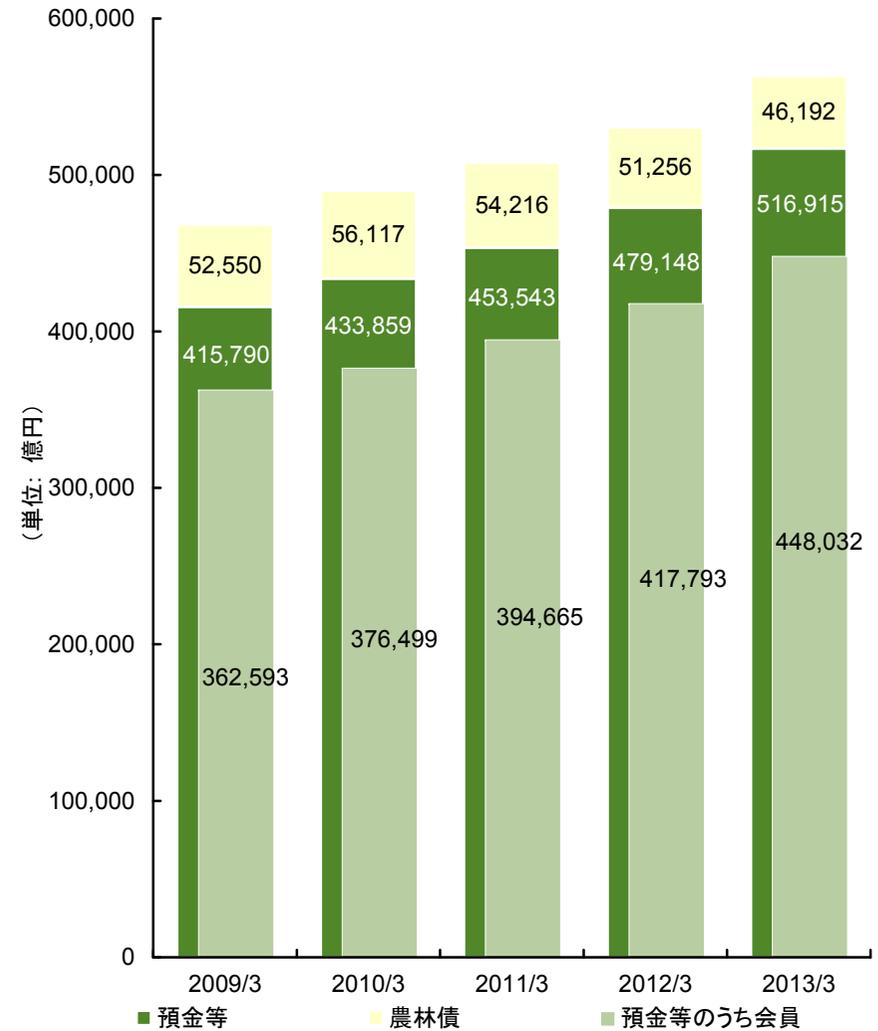
負債の種類別内訳



負債総額: 751,261億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金、および無担保コールマネーを含む。

預金等・農林債残高の推移



自己資本

【単体】

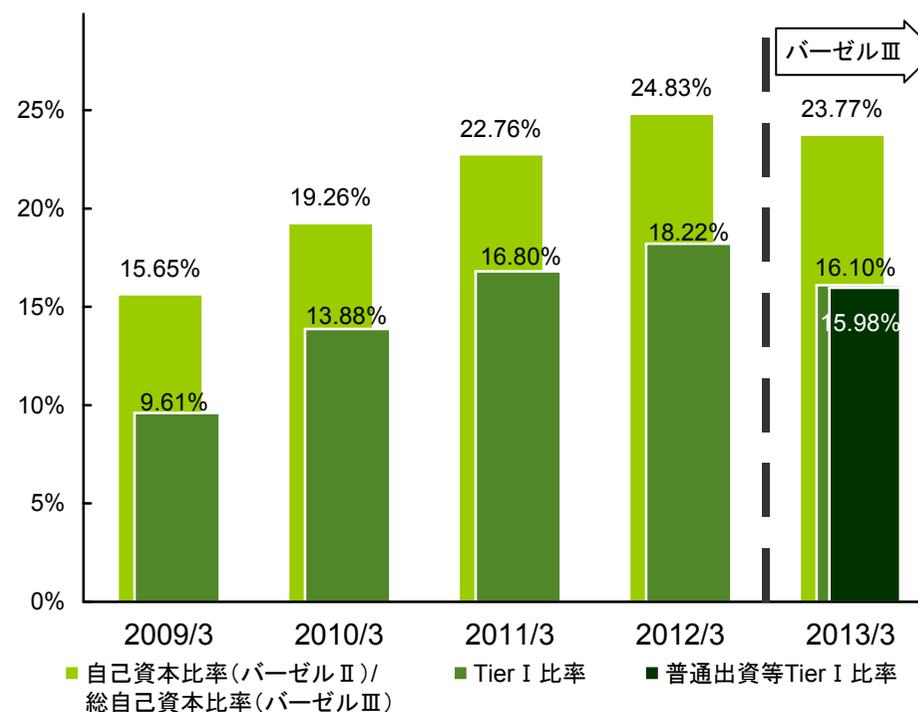
(単位:億円)

2013年3月末 速報値	
1 普通出資等Tier1 (CET1)	44,546
2 うち資本金及び資本剰余金	34,009
3 うち利益剰余金	11,047
4 その他Tier1	326
5 Tier2	21,360
6 総自己資本	66,233
7 リスク・アセット	278,630
8 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	15.98%
9 Tier I 比率	16.10%
10 総自己資本比率	23.77%

【連結】

2013年3月末 速報値	
11 普通出資等Tier1 (CET1)	44,841
12 その他Tier1	331
13 総自己資本	65,981
14 リスク・アセット	280,009
15 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	16.01%
16 Tier I 比率	16.13%
17 総自己資本比率	23.56%

自己資本比率の推移(単体)



自己資本にかかる開示事項

「自己資本の構成に関する開示事項」および「自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細」は、当金庫ホームページのIRライブラリをご覧ください。

<http://www.nochubank.or.jp/ir/results.html>

また、「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」については、通期および半期ディスクロージャー誌にて開示いたします。



參考資料



中期経営計画(2013~2015年度)

100周年(2023年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク

4つの目指す姿

- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
- 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
- 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
- 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(2013~2015年度)の位置付け
→「目指す姿」を決定付ける期間

中期経営計画(2013~2015年度)の基本コンセプト

農林水産業と食と地域のくらし
に貢献する新たな取組みへ挑戦

将来の農林中金・系統の競争力向上に
つながる収益力・組織力の強化

中期経営計画の取組方針

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する新たな取組みへ挑戦

1 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応

- ・農林水産業を軸にした被災地復興への継続的取組み
- ・農林水産業の持続的発展を支える担い手への対応力強化
- ・農林水産業の収益力強化に向けた取組み
- ・農林水産業を軸にした地域活性化の新たな取組み
- ・農林水産業・系統信用事業の発展に資する法人営業取引先との連携強化

2 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践

- ・利用者基盤の再構築・拡充に資する施策企画と展開
- ・経営管理態勢、経営基盤の強化に向けた更なる枠組み構築
- ・事業戦略の実践を支える業務インフラの構築・運営
- ・事業戦略を実現する系統人材育成の取組み強化
- ・全国連間の連携強化に向けた取組み
- ・地域金融機関としての将来的なあり方の検討

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3 適切なリスク管理の下での収益力の強化

- ・機動的・戦略的アセットアロケーション運営と安定的な資金調達による強固な収益基盤の確保
- ・収益力の強化に向けた新たな投資機会の追求
- ・法人営業の強化に向けた継続的取組み
- ・競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化

- ・金庫・系統を担う「人財」形成への注力
- ・市場環境等を踏まえた適切な財務運営（目標経常利益水準は1,000億円前後）
- ・経営資源の適切な配分
- ・金庫・系統を担う業務インフラの整備
- ・金庫・系統のコンプライアンス・経営管理態勢の強化

JAバンク中期戦略(2013~2015年度)

10年後に目指す姿

食と農, そして地域社会にこれまで以上に貢献する姿

みなさまから選ばれ信頼される姿

JAバンク中期戦略・中期人材開発計画

お客様の立場に立った商品・サービスの提案・提供を徹底

訪問活動

農家のみなさまへの農業金融サービス向上
お客さまへの生活金融サービスの向上

店舗

相談力・提供力の発揮

JA貯金95兆円,
JAバンクローン10兆円
の達成

商品・サービスの品質向上・見直し

農業メインバンク機能の強化

- 農業金融商品の拡充(利子助成, 各種ファンド等)
- 農商工連携推進・6次産業化促進
- 地域活性化サポート(再生可能エネルギー利活用等)

お客様のニーズに対応した生活金融サービスの提供

- 貯金・国債・投信等による確実な資産形成のお手伝い
- 相続のご相談に応じ, 次世代への確実な資産の承継をご支援
- 提携ATM網拡大・手数料無料化等, 「便利さ」の追求

金融機関としての公共性機能の発揮

- 恒常的な金融円滑化への適切な対応
- 万全のシステムリスク管理による電算システムの安定運行
- 大規模災害発生時における基本金融サービスの継続的な提供に向けた諸対策の実施

サービス力や経営力の基礎的資源である人材育成・能力開発

環境の変化に応じ戦略・方針を策定するリーダー, お客さまから選ばれ信頼される人材の育成・意識改革

JFマリンバンク中期事業推進方策(2012～2014年度)

中期ビジョン(JFマリンバンクの目指す方向)

- 将来にわたって、組合員・社会のニーズに対応し続ける「浜の暮らしを守る信頼の金融」を実現

課題への対応方向

組合員の経済的・社会的地位の維持向上, 水産業・漁村の活性化

＜浜の暮らしに貢献する協同組織としての役割発揮＞
組合員への安定的なサービス提供と漁業・漁村地域への貢献

＜取組方針＞

- 組合員・利用者サービスの提供による信頼を基盤とした金融を展開
- 健全経営の基礎となる事業推進・事業量確保に向けた取組み強化

取組事項

【家計メイン化の促進】

1. 貯蓄増強: 水揚げ天引きによる積立型貯金推進, 年金受給口座獲得
2. 利便性向上: ICキャッシュカード発行促進による利用者保護と災害対策の徹底, ATM提携拡大, メイン口座化促進

【低コスト事業運営】

1. 低コスト店舗の展開(可動式端末の導入等)
2. 管理・事務等後方機能の集約

【漁業金融機能の強化】

1. 漁業金融相談員の育成
2. 漁業近代化資金等の対応力強化
3. 震災にかかる金融支援(利子補給等)

【人づくり(人材育成)】

1. 研修の拡充・多様化
2. 事務水準の向上による顧客サービス力の強化

東日本大震災への対応1

(2012年度の取組実績)

- 被災地の会員・利用者・生産者および地域の復興を支援するため、「復興支援プログラム」をはじめとする各種取組みを着実に実践

復興支援プログラム(期間4年程度, 支援額300億円)

金融支援プログラム

- 金融対応：利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等

事業・経営支援プログラム

- 事業復旧：店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援
- 経営対策：会員の経営基盤強化のための支援等



会員の事業復旧・復興

<震災特例対応>

- ・被災8JA・1JFに対し, 職員派遣を継続
- ・信用事業強化指導計画に基づく指導・助言を実施

<可動式端末機の寄贈>

- ・岩手, 宮城, 福島地域の漁協・信漁連に対し計53台の端末を寄贈
- ・可動式端末機の導入により, 被災店舗の復旧を待たずに金融サービスの提供が可能に



会員への復興支援

利用者への復興支援

被災利用者への金融サービス提供

<被災利用者支援センターの継続運営>

- ・県域を越えた貯金のお支払い等に対応し, 被災JAによる金融サービスの提供を支援



<二重ローン問題への対応>

- ・「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重ローン問題に継続対応

東日本大震災への対応2

(2012年度の取組実績)

生産者・地域への復興支援

金融支援

<災害資金への利子補給>

- ・JA・JFによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担支援を継続

<復興ローン・復興ファンドによる支援>

- ・「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給を継続
- ・農林水産業者に対し、「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与を継続

<リース料助成の開始>

- ・被災農業者の早期経営再開を後押しするため、JA等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を開始



非金融支援

<共販用ダンボールの助成>

- ・被災生産者からの支援ニーズが強い三陸地区の養殖ワカメ・コンブの共同出荷ダンボールケース費用を助成



<魚箱の寄贈>

- ・漁港、市場、加工流通施設等、浜全体で幅広く使用されているものの、今なお手当てが不足している魚箱を寄贈



<地元産木製品の贈呈>

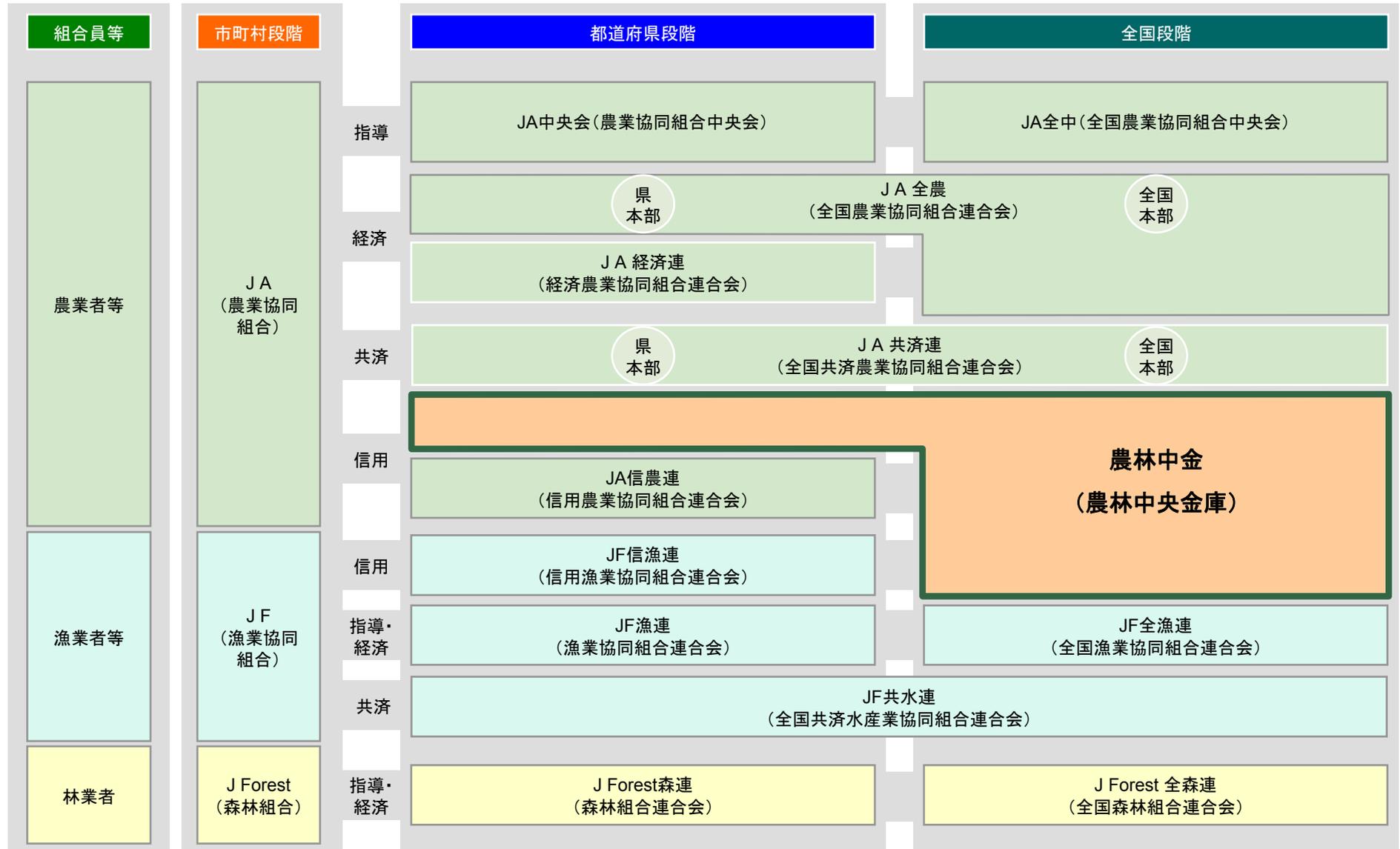
- ・被災地の地元産木材を活用したベンチ・テーブル等を地域のコミュニティ・スペースに寄贈



<稲作生産資材の助成>

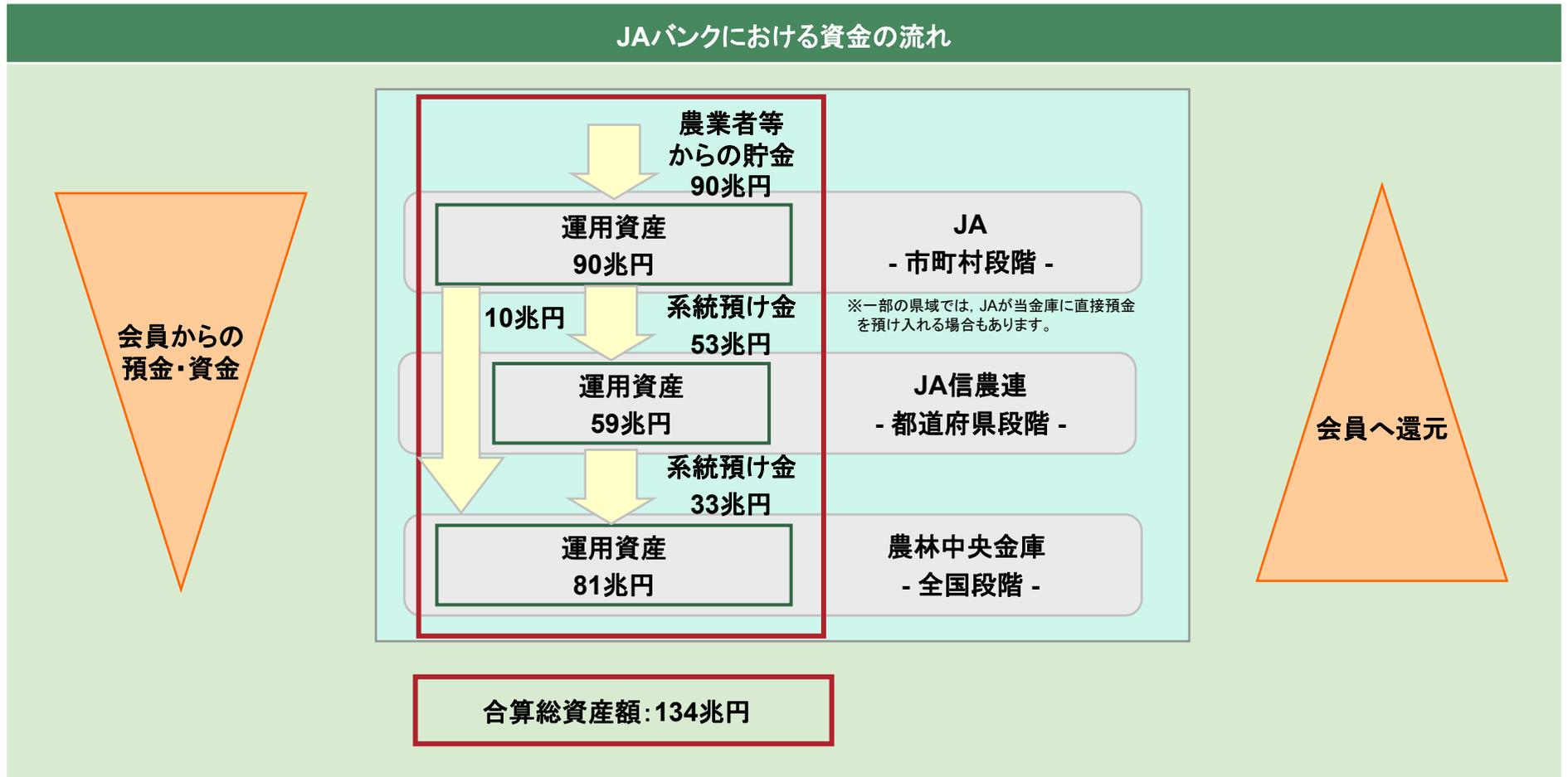
- ・震災により最も被害を受けた耕種が稲作であることを踏まえ、稲作生産者の営農再開に向けた生産資材の費用助成を開始

系統組織の概要



JAバンクにおける資金の流れ

■ JAバンク = JA(市町村段階) + JA信農連(都道府県段階) + 農林中央金庫(全国段階)



注: 2013年3月末現在
 合算総資産額=運用資産(90兆円+59兆円+81兆円)-預け金(53兆円+10兆円+33兆円)

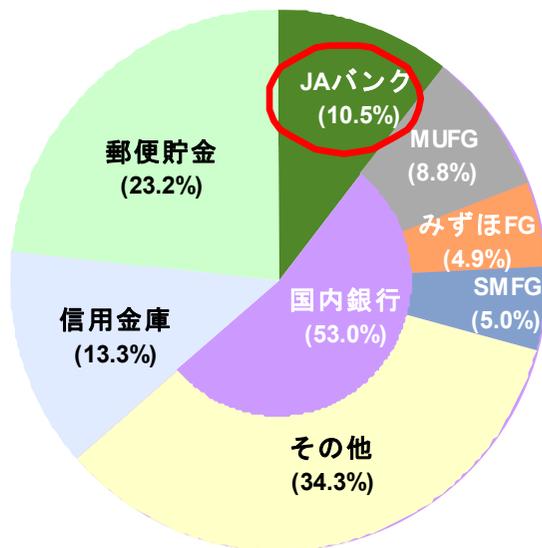
JA貯金の安定的な推移

- JAの店舗数は8,352 (2013年3月末)に達し、強力な営業基盤とネットワークを有する(2013年3月時点のJA数は711) ※
- JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に伸長している

※内国為替取扱店舗数・組織数を表示

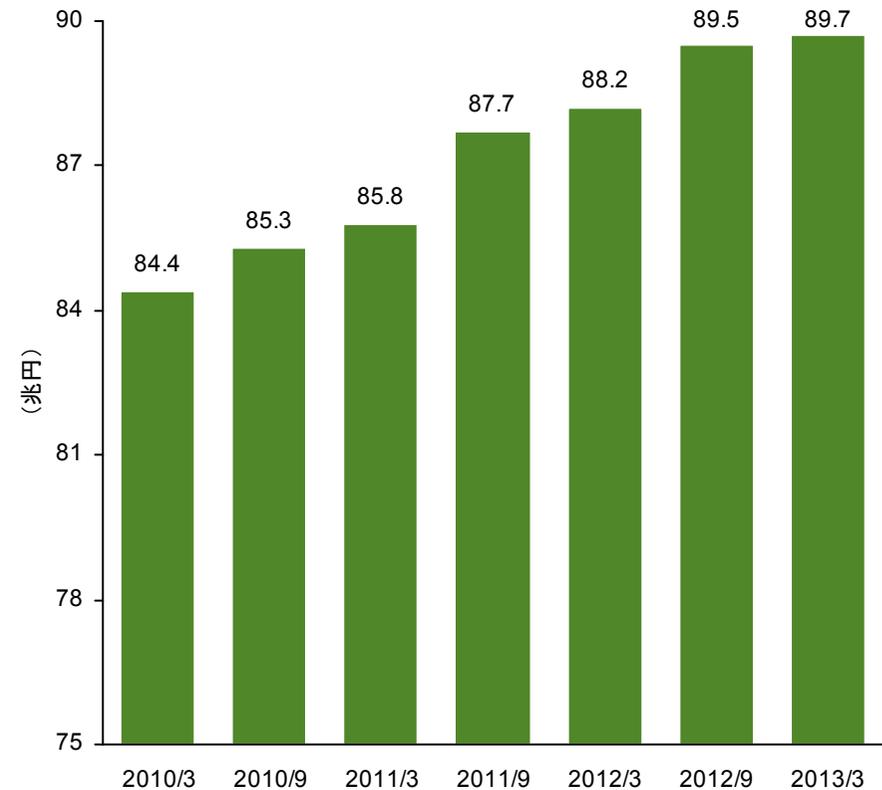
預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計: 758兆円



注: 2012年9月末時点
日本銀行資料, 日本郵政公社の決算資料, 各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。
JAバンク, 国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金, 郵便貯金は全貯金額。

JA貯金残高の推移



注: JA貯金残高は個人貯金, 個人貯金以外(公金・企業等)の合計
出所: 農林中央金庫

JAバンクの農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

- 主要な制度資金である農業近代化資金、日本政策金融公庫農業資金の取扱いでは、JAバンクはトップシェア

資金種別農業資金の残高 (単位:億円)

種類	2012年3月末
プロパー農業資金	15,434
農業制度資金	6,326
農業近代化資金	1,882
その他制度資金	4,444
合計	21,760

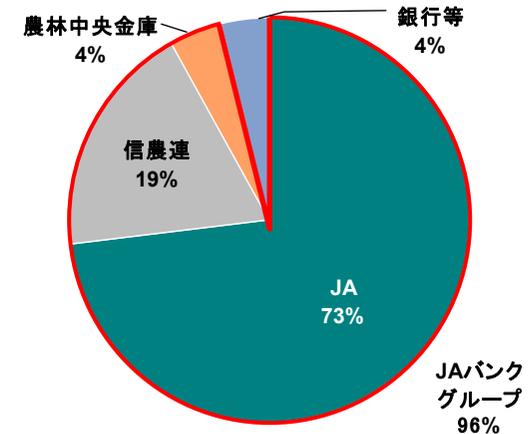
農業資金の受託貸付金の残高 (単位:億円)

種類	2012年3月末
日本政策金融公庫資金	5,997
その他	10
合計	6,008

プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

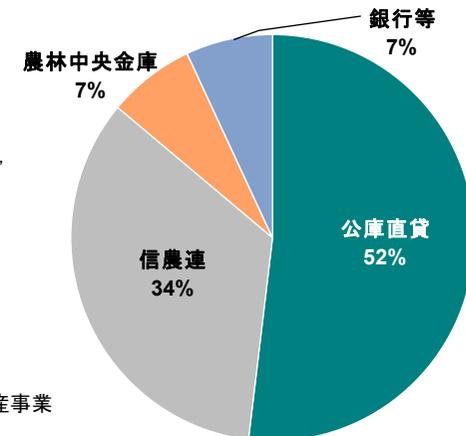
出所: 農林中央金庫

農業近代化資金 融資残高シェア



2011年12月末現在
 出所: 農林水産省

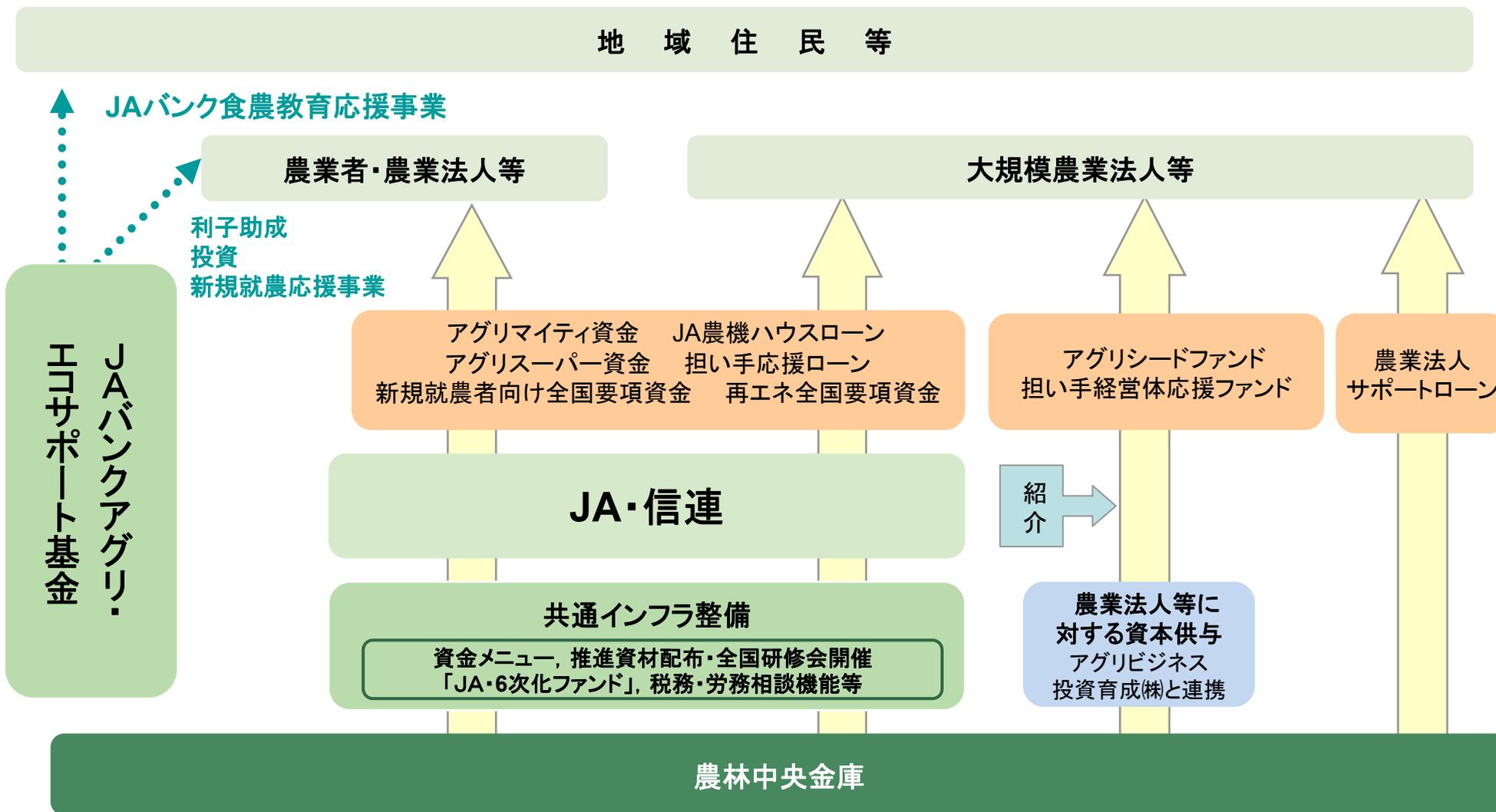
日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



信農連、農林中金が取扱う日本政策金融公庫の受託貸付は、主にJAを窓口としています。

2012年3月末現在
 出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業「業務統計年報」

JAバンクグループの農業担い手支援



出所: 農林中央金庫

JAバンクグループの資本供与サポート

- 成長資本を供与することで、農業法人等の自己資本拡充・財務基盤安定化を支援
- 農地取得等の規模拡大、6次産業化事業体の設立といったニーズに対応するファンドを創設

	上限額・比率	形態	資本供与対象	資金供与の主目的	備考
担い手経営体 応援ファンド	原則5億円 原則出資比率 50%	無議決権株式	「人・農地プラン」「地域 営農ビジョン」による 「担い手経営体」などの 農業法人等	農地取得、設備投資に よる経営規模の拡大	取扱期間 平成25～27年
アグリシード ファンド	原則10百万円 出資比率50%	無議決権株式	資本不足ながらも、優 れた技術力のある農業 法人等	資本不足の解消を通じ た、将来性のある農業 法人等の育成	
東北農林水産業 応援ファンド	原則30百万円 無議決権の場 合、出資比率上 限なし	無議決権株式	被災地の農林水産法 人等	営農再開など被災地 における農林水産業 者等の復興の加速	対象は被災者ある いは被災3県限定
アグリ社 プロパーファンド	社内規程による 出資比率50%	無議決権株式 普通株式	農業法人全般	財務基盤の安定化、 安定株主対策、対外 信用力の向上	
JA・6次化ファンド	なし 出資比率50%	普通株式 無議決権株式	6次産業化事業体 (JA・農業法人等)	2・3次産業との連携に よる農畜産物の付加 価値創出 (販売力強化)	6次産業化法に 基づく認定業者

JAバンクグループの農業金融の取組み

- 国の成長戦略(「攻めの農林水産業」)を踏まえながら, JAバンクは農業におけるメインバンクとして農業者の多様化するニーズに応え, 農林中央金庫も地域農業の発展貢献を目指し, その対応をサポート

JAバンクの取組み

- 県域農業金融センター機能(信連等)を全県で展開, 農業者への融資相談等を充実化
- 将来の地域農業の担い手となりうる農業者「メイン強化先」に対して, JAバンク全体で全先訪問を実践(全国約82,000先)
- 農業関係資金の対応力強化(農業者のニーズに合わせたJA金融商品の提案・利子助成)
- 農業者の満足度の把握を目的とするCS調査を実施(平成24年度34道府県), 今後は調査結果に基づき, 担い手へのニーズに応えるJAの商品・施策の企画・展開を志向
- JA等農業金融担当者の人材育成を目的とした「JAバンク農業金融プランナー」資格制度を創設(全国累計合格者2,950名)
- 地域商談会・セミナー開催等による農業者に対する農商工連携サポート実践
- 将来を担う子どもに対して農業や食の大切さを教える観点から, JAバンクアグリサポート事業(「教材本贈呈事業」および「教育活動助成事業」)を全国展開

農林中央金庫はJAバンク農業メインバンクの機能強化に向けて,
全国施策の企画, 共通インフラ整備により県域(JA・信連)を側面サポート

各種投融资商品の企画・推進

利子助成

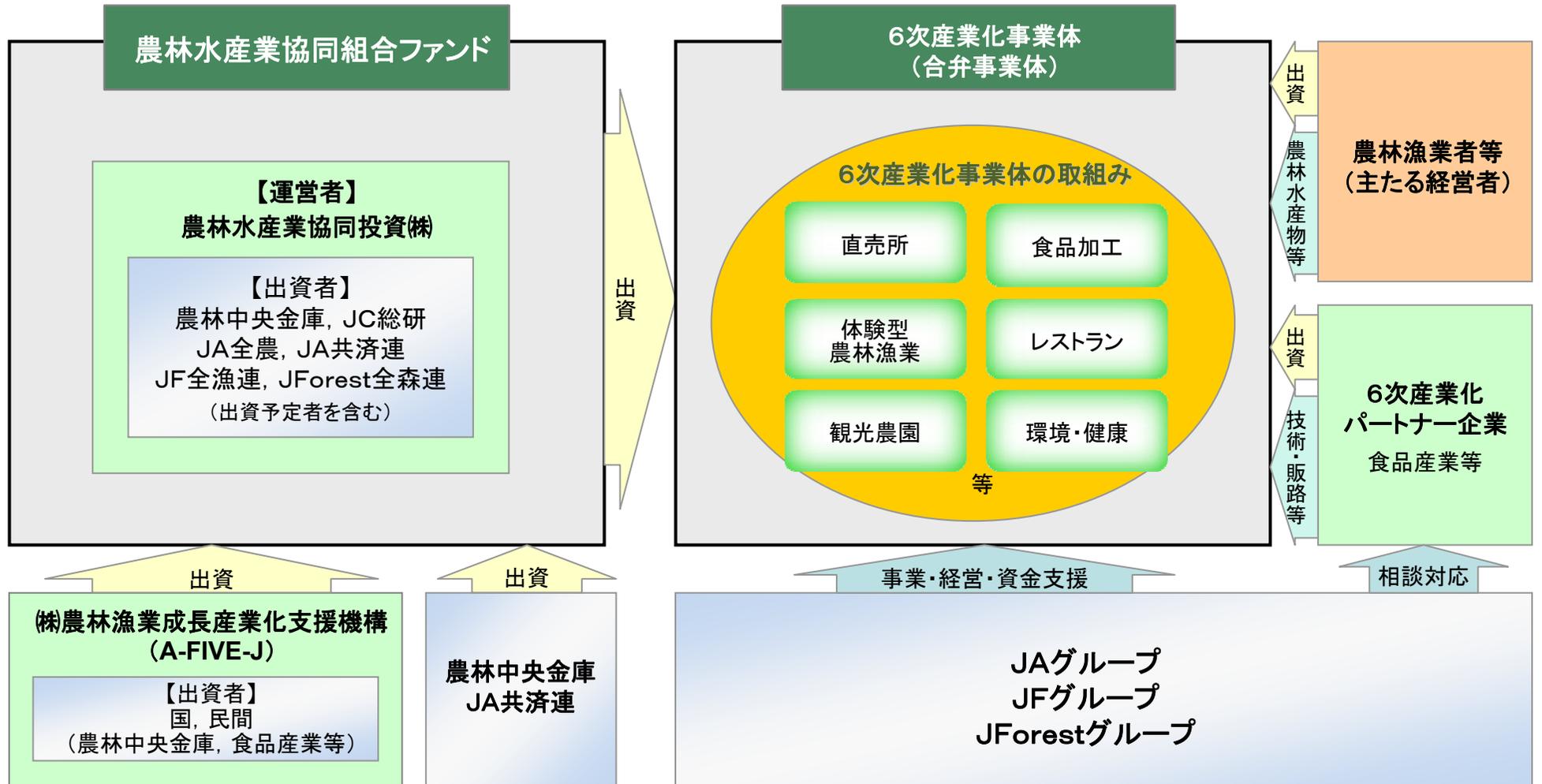
全国研修会開催・資格制度運営

商談会など農商工連携サポート

税務・労務相談機能の提供

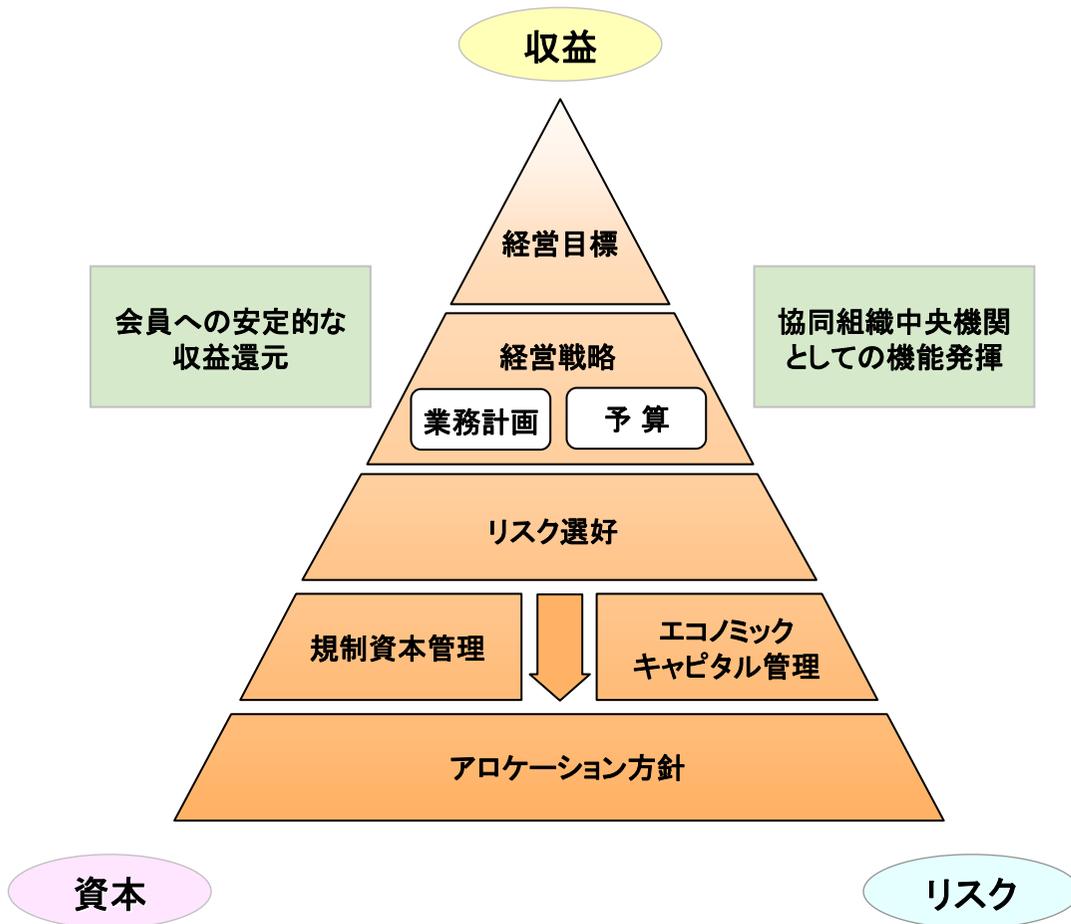
6次産業化の促進に向けた取組み

- 農林漁業者等による加工・流通・サービス産業等への参画(6次産業化)を支援し、農林水産物の高付加価値化を促進
- 農林水産業協同組合ファンド等を通じて、農林漁業者等が参画する6次産業化事業体の取組みを支援



自己資本充実度の評価

- 統合的リスク管理の枠組みのもと、十分な自己資本を有し、適切に維持・管理していることを、自己資本充実度評価プロセス（Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP）で定期的に確認



ICAAPとは

- リスクを特定したうえで適切に計測・統合し、コントロールすることを通じ、そのリスク特性に対応した適切な資本を保持する態勢を有していることを確認するプロセス
- 原則年に一度実施し、理事会で評価を決定

リスク選好

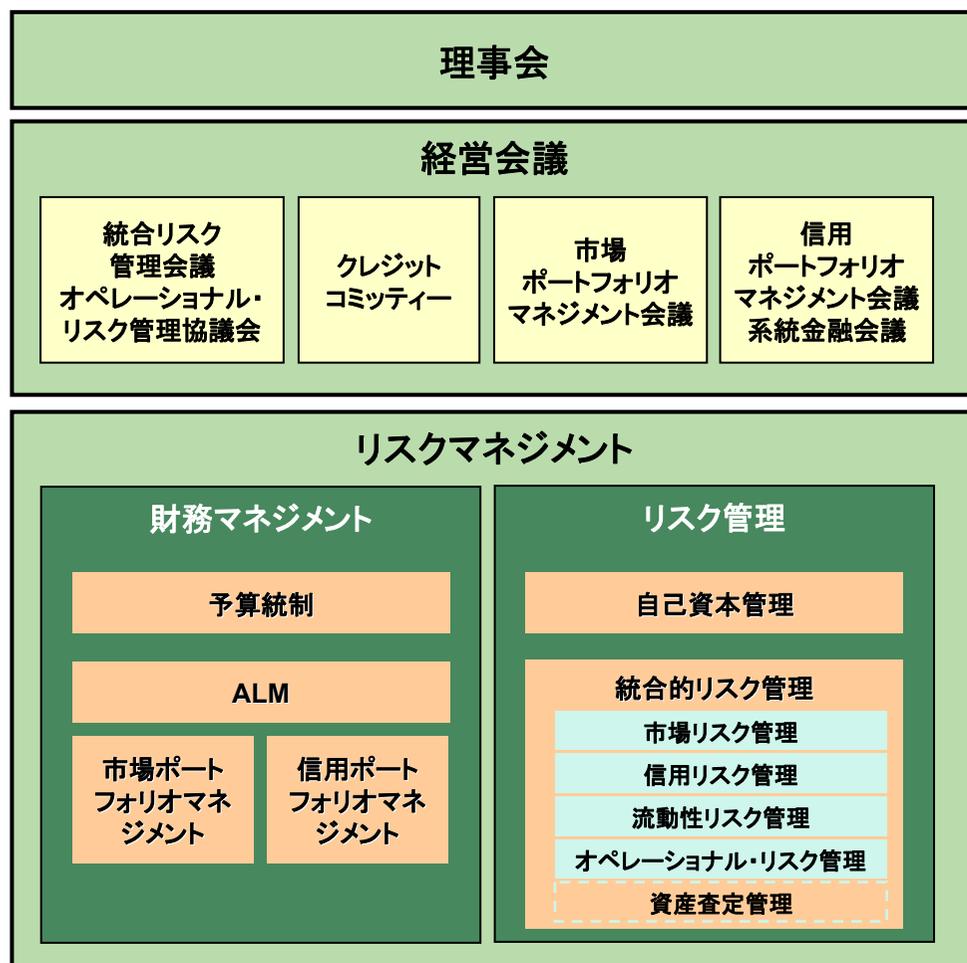
- 経営戦略遂行のためにとるべきリスクの種類及び規模などのリスクテイクに関する具体的な考え方を表明
- 経営の健全性を維持しつつ、会員等に対して安定的な還元を行うため、国際分散投資を通じ、リスクテイクを図ることを志向
- 国際分散投資実践のためのポートフォリオ運営方針（アロケーション方針）はリスク選好を具体化したもの

リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算・業務計画を策定、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を志向
- リスク選好で設定した一定水準以上の自己資本充実度を確保するため、自己資本管理上のチェックポイントを設定

リスク管理体制

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画および、リスク選好、それを踏まえた業務計画、予算といった経営目標等を決定。また、これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定。
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに、リスク管理体制の状況を把握。

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミックキャピタル管理、規制資本管理、個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定。
- そのもとで、市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定。

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置して、それぞれの役割と責任を明確化。
- 統合的リスク管理と一体となった形で、経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで、リスク、収益、資本のバランスを重視し、健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現。

証券化商品等の状況 1 (単体:速報値)

1 商品区分別エクスポージャー^{(注1)(注2)}

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	
						前期比	
1 資産担保証券 (ABS)	19,174	-	-	-	-	19,174	1,734
2 住宅ローン担保証券 (RMBS) ^(注3)	23,549	112	58	56	92	23,870	9,925
3 商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	567	123	660	412	406	2,169	▲738
4 債務担保証券 (CDO)	4,053	3,453	989	304	575	9,376	▲19
5 ローン債務担保 (CLO)	4,053	3,285	480	56	249	8,124	188
6 証券化商品担保 ^(注4)	-	168	508	247	326	1,251	4
7 債券担保 (CBO) 他	-	-	-	-	-	-	▲213
8 その他	-	-	-	438	67	506	▲481
9 合計	47,344	3,690	1,708	1,211	1,142	55,097	10,420

2 商品区分別評価差額・損益額

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計		損益額 ^(注5)
						前期比		
10 資産担保証券 (ABS)	▲61	-	-	-	-	▲61	70	-
11 住宅ローン担保証券 (RMBS) ^(注3)	▲4	▲1	▲0	0	57	51	▲44	-
12 商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	▲133	▲1	▲26	▲32	57	▲136	79	▲0
13 債務担保証券 (CDO)	▲52	▲194	▲21	3	-	▲265	152	31
14 ローン債務担保 (CLO)	▲52	▲212	▲22	3	-	▲283	194	6
15 証券化商品担保 ^(注4)	-	17	0	-	-	18	▲2	25
16 債券担保 (CBO) 他	-	-	-	-	-	-	▲39	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
18 合計	▲250	▲196	▲49	▲29	114	▲411	259	31

3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	前期比	評価差額		損益額 ^(注5)
			前期比		
1 米ドル	36,342	4,522	▲349	75	79
2 ユーロ	11,957	6,884	▲75	128	-
3 英ポンド	1,716	228	▲6	2	-
4 円	5,081	▲1,213	20	52	▲47
5 合計	55,097	10,420	▲411	259	31

注1: 証券化商品の定義は、バーゼルⅡにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。サブプライム関連商品を含む。

注2: 証券化エクスポージャーは評価差額、損益額の反映後。一部のCMBSにおいてバーゼルⅡにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に416億円あり(評価差額▲4億円、損益額▲0億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。このほか、バーゼル2.5固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が2,719億円あり。

注5: 損益額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損益との合計。

注: 2013年3月末現在、単体ベース

証券化商品等の状況 2(単体:速報値)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位:億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS:一次証券化商品)(注2)

	エクスポージャー		評価差額		損益額
		前期比		前期比	
1 AAA	-	▲30	-	▲13	-
2 AA	-	-	-	-	-
3 A	-	▲111	-	▲14	-
4 BBB	-	-	-	-	-
5 BB+以下	92	▲427	57	▲16	-
6 合計	92	▲568	57	▲45	-

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO,CDO of CDO's(二次,三次証券化商品)(注3)(注4)

	エクスポージャー		評価差額		損益額
		前期比		前期比	
7 AAA	-	-	-	-	-
8 AA	18	▲3	17	7	-
9 A	-	▲12	-	▲11	-
10 BBB	-	-	-	-	-
11 BB+以下	0	0	-	-	-
12 合計	18	▲15	17	▲4	-

(3) サブプライム関連商品計((1)~(2)の合計)

	エクスポージャー		評価差額		損益額
		前期比		前期比	
13 AAA	-	▲30	-	▲13	-
14 AA	18	▲3	17	7	-
15 A	-	▲123	-	▲26	-
16 BBB	-	-	-	-	-
17 BB+以下	92	▲427	57	▲16	-
18 合計	110	▲584	74	▲49	-

2. モノライン関連商品への投資の状況(注5)(単位:億円)

	エクスポージャー		評価差額	
		前期比		前期比
1 モノラインによる保証付金融商品(注6)	231	▲28	▲53	10
2 証券業務におけるモノライン利用	-	-	-	-
3 合計	231	▲28	▲53	10

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注7)(単位:億円)

	エクスポージャー	
		前期比
4 国内レバレッジドローン	8	▲22
5 海外レバレッジドローン	246	▲185
6 合計	254	▲208

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っており, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注8)(単位:億円)

	エクスポージャー		評価差額	
		前期比		前期比
7 エージェンシー・モーゲージ債	35,748	3,827	879	▲231
8 エージェンシー債	13,639	▲2,401	228	479
9 合計	49,388	1,426	1,107	247

注1: サブプライム関連の融資は行っていない。

注2: ビンテージ別比率は2004年以前が100%。

注3: ビンテージ別比率は2004年以前が100%。

注4: サブプライムRMBSを一部でも含むABS-CDO, CDO of CDO's。但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。

注5: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。

注6: 米国ABSで裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。

注7: レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は9億円。

注8: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は15,279億円。

注: 2013年3月末現在, 単体ベース

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。